

物欲なき世界

菅付 雅信

2015年11月発行 平凡社

ゲーテンベルグオーケストラ代表取締役、1964年宮崎市生まれ、多摩美術大学非常勤講師「コミュニケーションデザイン論」を担当。

(まえがき) ~欲しいものがない世界の時代精神を探して~

フィンランドのヘルシンキで自ら1年間一切モノを買わない生活を実践した様子をドキュメンタリーにした映画「365日シンプルライフ」で主演・監督したペトリは「モノをこの映画の為にドンドン減らして行って一つずつ必要なものだけ選ぶ作業をして行く時に実はほとんどのモノがなくてもかまわないと云うことに気づいた、そしてモノに圧迫されていた環境から解放されてそれがすごく幸せに感じられた。

そう・現代に於いて消費は一種の中毒であり病気だ」と。

モノを売る現場・流通業の頂点に立つ人々から内外のライフスタイルを扱う雑誌の編集者・シンクタンクの方や学者に直接話を聞き米国のポートランド、中国の上海の最も変化している領域の人々に会い、直接会えない場合はスカイプやメールを通じて考えを伺い更に内外の消費や経済に関する文献を貪欲に漁った、それらはひと塊の音像となって立ち現れてきた、20世紀後半に人々をあれほど迄に煽り立てていた物欲の潮目が変わる気配を日々感じながら物欲の行方を巡る旅を始めてみた。

{ 1. 生き方が最高の商品となった }

今一番メディアで語られている単語の一つは「ライフスタイル」商品にまつわる物語や生活提案を求めている。

2011年米国オレゴン州ポートランドで創刊されたライフスタイルマガジンは瞬く間に熱心なファンを世界中に獲得、写真集の様な作り、広告は一切なく食事を中心とする紹介雑誌。

- * 新宿伊勢丹本店の大改装の際に「ファッション伊勢丹」から「ライフスタイル」を提案へ、2013年4月開業～百貨店激戦区大阪駅前の大型商業施設グランフロント大阪のコンセプトは「都心に於けるライフスタイル提案」を追求したと。
- * 若い世代の物欲のなさは、ある種の賢さ～そこにどういう風に刺激を与えるか絶えず意識「店は劇場だ」と。
- * 三越伊勢丹ホールディングスの大西社長は「モノを作るところからお客様の手に商品をお渡しするまでの流れに私達は関わろうと始めています」と「又、お客様の潜在的なニーズをくみ取るために1対1でコミュニケーション採れる人材の育成は仕入れ構造の生産性と両輪で進めているところだ」と。

{ 2. ふたつの超大国の物欲の行方 }

- * ライフスタイル先進都市ポートランドの魅力と問題～米国の人気都市ランキングで2013年不動産情報サイト「全米で最も住みたい都市」で第一位、今では内外から多くの人に移住、そして観光に訪れる街となった、消費リテラシーが高い、ポートランドではオーガニックやエコは当たり前。
- * 快適すぎるポートランドの問題点～スキルが足りないのにこの街で事業を始めようとする若者達は直ぐに路頭に迷ってしまう、自然豊かなポートランドの美しさは競争に打ち勝つエッジを際立たせはしない、快適すぎるのでバランスを取ることが大事。
- * アリババが示す中国市場の消費熱～1999年創業わずか15年で時価総額25兆円中国のラグジュアリー・ブランド市場は世界市場の29%と世界最大、ヨーロッパ全体で20%
- * 危険水域にまで達した都市と農村の格差～2012年のジニ係数は0.73と格差がほぼ危険な状態に、中国政府は2020年までに都市戸籍と農村戸籍の二分化を撤廃させる目標。
- * インターネットの普及がブランド熱を煽る～中国のIT化も生活水準の向上に一役買っている、都市部だけでなく農村にもブロードバンド構築の輪が広がっている。
上海のファッション人種も「服装よりライフスタイル」ミラノに拠点を置く世界的なセレクトショップ「デイエチ・コルソコモ」が2013年12月にオープンした上海店はミラノ本店よりも大規模な先端ファッションの殿堂も「私達の店はライフスタイルに関心のあるお客様が多く、そしてそのお客様が集まるプラットフォームとして店舗を活用、服装だけでなく新しいライフスタイルを提案しようとしている」と
- * 巨大な船の舵の切り方～米国の中流階級の多くはほぼ消費主義の価値観を身に着けていると云うのが私のここ数年の実感、ただこの超大国は一気に一つの色に染まったりしない、米国人の多くは消費主義の次なる地平線へ～それを物欲なき世界と呼ぼう～をおぼろげながら見ている、巨大な船の一つは急速に、一方はゆっくりと今までと違う方向へ舵を切りつつある。

{ 3. モノとの新しい関係 } ～3Dプリンターという現在のミシン～

これまでの数十年に工場やデザインの会社で行われてきたことが個人のデスクトップや工房でも行われるようになりつつある「新しい時代の家内工業への回帰」だ、3Dプリンターの市場は急拡大、米国の業界誌2014年2月号の調査では世界的な需要は毎年20%拡大2017年には6千億円に、別の業界誌でも2020年には1兆円に届くとも

- * カスタマイゼーションの大きな波～2000年以前はクリエイティブ・イット・ユアセルフ(CIY)は超官僚層の特権だったが、21世紀に入った頃からCIYが工業的な量産体制で実現出来るようになった、今のカスタムメイドの世界では誰かが欲しい

と云わなければ何も作られないから無駄は激減するはず、消費者は初めて自分の運命を自分でコントロールできるようになった。

- * e コマースの民主化～学生が瞬く間にビジネスした例～米国の大学生二人が 2011 年に始めた「一般ユーザーがオリジナルの T シャツをデザインしてサイトに送りこれをネットで見た購入希望者に通信販売、サービス・デザインを考えた者には売れた分だけロイヤリティが入る仕組み」今や年間 700 万枚年商 37 億円このロイヤリティで年間 1 千万円以上稼ぐ人は数百名にも、CEO のウイリアムズは T シャツだけでなく帽子やポスターも手掛けた、僕達はブランドの誕生の仕方を変えようと思うと。
- * 世界は脱物質化する～過去半世紀に於ける世界産出増加分の三分の一は保険と教育、別の三分の一はメディアを含む広義の余暇に振り向けられた、1990 年に米国企業がコンピュータと通信に投じた額は他の全ての機器の投じた金額を上回った。「現在の経済アウトプットの重量は 50 年前より若干増えた程度、しかし実質的付加価値額はこの間 3 倍以上に増加した」
- * 日本でも脱物質化を示す公式な調査で平成 24 年度経済活動動向の GDP 構成比は第一次産業セア1、2%と横ばい、第二次産業は製造業低下で23、9%と 2 年連続で低下、第三次産業はサービス産業の上昇で74、9%と 2 年連続の上昇。つまり日本経済のモノの経済は四分の一に過ぎない、モノ以外の経済が四分の三を占め、更に拡大傾向にある。
- * モノからコトと人へ～ビジネスマン向けニュースサイト「ログミー」の 2014 年 2 月の記事「モノから人を売る時代へ IT がもたらす貨幣経済の終わりと新たな価値～」でサイゴの最後は自分という人生・自分というストーリーを売っていると。

{ 4. 共有を前提とした社会の到来 } 拡大を続けるシェアリング・エコノミー

米国の情報を伝えるサイトで 2014 年シェアリング・エコノミーの市場規模は約 3 兆円この背景にあるのは都市生活の共用化、公共交通機関が幾重にも張り巡らされ、大都市の地価高騰でマイカー・マイホームは高嶺の花、モノをシェア化する動きは大都市に生きる人々のスマートな生活防衛本能から生まれたと云っていい。

リクルート住宅総研 2010 年 9 月発表、各国の先進都市で賃貸住宅に住む人にルームシェア経験を訊ねた結果は東京約10% ロンドン68% ニューヨーク50% パリ27% 東京で戸建て住宅を複数人で借りるタイプのシェアハウスを「居住を検討したい又は興味ある」は 2011 年11、9%が 2014 年春には25、5%と伸びている。

- * カーシェアリングの広がり～米国の会員数は 2011 年 64 万人が 2014 年 163 万人に日本ではタイムズの会員が 2014 年 9 月 40 万人突破。
- * マイカー所有の月間コスト試算では約 6 万円、レンタカー費用100～200km 走って一日当たり 8～9 千円・毎週借りて3、2～3、6 万円、カーシェアリングは丸一日借りてほぼレンタカーと同じ料金、都市生活者がレンタルやシェアではなく

車を買う合理性はもはやない(自家保有の自動車稼働率平均は約5%程度)

- * インターネットがコロボ消費を生んだ～今人々の関心は高価なものを如何に得るかではなく、如何に分散して効率的に購入或いは共有するかで、その動きを促進しているのがウェブの存在、2010年のベストセラーコロボ消費と名付けて～分析した「シェア(共有)からビジネスを生み出す新戦略」の中で「インターネットがコロボを生んだ～コメントをアップフィールドやコード・写真や動画そして知識を共有することによって」と。
- * 2010年サンフランシスコで始めたウーバー社の時価総額は4兆円に、ニューヨークで週40時間以上働くウーバードライバーの平均年収は9万ドルと他のタクシードライバーの3,8万ドルを遥かに超えている。
- * 自宅の空きスペースを旅人の宿として登録できるプラットフォームサービス「エアビーアンドビー」を利用する人数は2015年現在世界各地で年間1億5513万人に
- * 欲しがらない若者の新たな欲望～日経研究所調査2000年6月首都圏30km圏内に住む若者に是非欲しいもののトップは約半分が車だったが、2007年6月調査では25,3%と約半分に、更にテレビ・エアコン・テレビゲーム、有名ブランド品・スポーツ用品などの保有率も軒並み低下、20代の男女共に彼氏・彼女がいるのは20%台と恐るべき所有しない世代。
- * 子育てをシェアする住居～2014年3月開業、スタイリオウイズ代官山(東急電鉄がプロデュース)子供がいる人もいない人も入居者同士が支え合い乍ら皆で子育てができる環境作りを目指すシェアハウス、助けてくれた人には1時間500～700円程度の謝礼。
- * 内閣府も認めるシェアへの潮流～2013年の報告書「モノ中心の経済からサービス中心の経済・知識中心の経済になってきている、既存ストックを生かしつつ、できるだけモノはシェア、そしてよいモノを少し買うと云った<質>重視の社会になる」

{ 5. 幸福はお金で買えるか? }

- * ユニクロ新卒代表がオーガニック食材店を始めた理由～バイ・ビンさん 1987年に北京で生れ5才の時に日本移住、横浜で育つ、高校の時「こども国連」に参加する為ニューヨークに日本代表で参加、大学はバークレイ・カレッジに入学、卒業の2011年日本のユニクロに入社新卒を代表して柳井社長に挨拶の役「理念と世界に本気で出ようと云う姿勢に惹かれて入社するも軍隊式の研修はスゴク古いと違和感があり辛かった」と、福岡の店でソーシャル・ビジネスの考え方と出会い、わずか9ヶ月で退社、結婚して2人で自分達が何をやりたいかを探る2年間の旅に…… 試行錯誤の結論はオーガニックのグローサリー・ストアを2014年春にオープンした品揃えの良さ・お店の美しさ・店内での様々な食のイベントで瞬間に多くのメディアで紹介された。全米大手のオーガニック・スーパーの売り上げは

2011年約90億ドル、2014年には142億ドル今や2兆円に迫ろうとしている、全米第2位のオーガニック・スーパーの売り上げも130億ドルに上る、今や米国に於けるメジャーなフードビジネスになっている。

- * スタンフォード卒の女性農家が持つ希望～次の20年間で農家はズーと増える筈と、オレゴン州ラングロに住む33歳の彼女は夫と一人娘と共に百種類以上のオーガニックな野菜や果物を栽培、彼女は人類学専攻・そこで持続可能な農業について学び農家になった、彼女はライターとしての仕事も並行・著書も数冊あり様々な新聞や雑誌・ウェブで農業の楽しさを伝え大学での人達が農業の世界にもっと入り、小さな子供達が農業に関心を持つことを願っており今やそういう影響が雪だるま式に膨れ上がりつつあると。
- * 電子情報としてのお金の進化～米国のスクエアサインは画面上で行い、レシートはメールで送るペーパーレスが特徴、既存のカード決済に比べ圧倒的にスピーディ。
著者が2012年に体験～現金でコーヒー代を払ったのは私だけ、残りの客は全て、スクエアによるカード支払い、遂にコーヒーの一杯をカードで払う時代に、決済だけでなくデータを記録（忙しい時間帯・売れ行き筋等を把握して、より良いサービスの還元可能）
電子マネーの信用性～2014年12月号日経新聞によると1～11月累計前払い式主要5電子マネー決済総額4兆円超、2017年には7兆円超に拡大見込み。
- * 仮想通貨ビットコインの革命性～最も革命的なのは国や中央銀行等の後ろ盾が一切ない事、中央で管理するコンピュータもなく過去の全ての取引は記録されているその為に取引の整合性は誰でも検証できる、クレジットカードより安い手数料で運営、更に国境をやすやすと越え流通出来る為、国際的な送金でも優位に利用できる。但し2014年2月当時世界最大のビットコイン取引所マウントゴックスが技術的問題を理由に取引停止、会社の被害総額114億円と推定現金28億円、この事件により相場は大幅に下落した。
- * TSUTAYAのTポイントは2015年3月会員数5304万人普及率41.74% TSUTAYAを経営するカルチャーコンビニエンスのCEO増田宗昭氏は「日本でしか使えない円より世界で使えるドルの方がお客様は喜ぶ、最終的にはTポイントを何処でも使える世界共通通貨のようにしたいと。
- * なめらかな社会を実現する変動するお金～これからの「お金持ち」は信頼を多く持っている人ということになる、ビットコインやポイントのやり取りのように既存のお金を換金せず信頼と信頼をネットワークでやり取りすることで豊かな交易ができる、そうすると国や中央銀行が発行する通貨の経済と個人と個人、団体と団体で価値を認め合い交易する信用の経済の二本立てで私達は生きていくようになるのではないか・・・
その兆しは米国のイサカ市・ドイツのキームガウアーではボランティア的・教育的な活動に対して地域通貨で支払い・地域通貨も

一定のレートで国のお金に換金でき地域経済の活性化に大きく寄与している。

- * 物欲が強いと幸せにならない～2004 年米国の一般社会調査では家族の年収が約 2 百万円以下のグループでは17、2%の人があまり幸せとは言えない、60、5%の人がまあ～幸せ、22、2%の人が非常に幸せとの答えに対して、年収 9 百万円以上では5、3%の人があまり幸せと云えない、51、8%の人がまあ～幸せ、42、9%の人が非常に幸せ、又経済学者カーネマン教授の調査では年収約 5 百万円～9 百万円未満のグループと 9 百万円以上のグループで幸福感にほとんど差がないと同教授の仮説、一旦「金・食・住まい」の基本的な欲求が満たされればそれ以上の年収は必ずしも幸せの向上に繋がらないというもの、又高収入の為に消費する時間とストレスが多いとも。

心理学者の大石繁弘氏は「幸せを科学する」で膨大な調査データを基に所有欲・購入欲の強い人は幸せにならないと結論づけている。

- * 世界の中の一国の幸福度の平均値～英国経済学者レイヤードは一人当たり収入が現在のドル換算で2、6 万ドルに達すると伸びが止まることを発見、又経済学者のイースターリンもほぼ同じ時期に生まれた人々の間で収入の増加が全くと言っていいほど幸福度に影響を及ぼさない調査結果を出している、心理学者二人の調査でもゆとりのある時間と幸福の間には肯定的な関係があると発見。
- * 世界の幸福度調査から見える日本の非幸福度～国連調査の国別幸福度～一位デンマーク、二位ノルウェー、三位スイス、四位オランダ、五位スウェーデン、六位カナダ、七位フィンランド、八位オーストリア、九位アイスランド、十位オーストラリア 米国 17 位、日本 43 位と国の経済規模と関係がなく、福祉の充実度・治安の良さ・街の美しさ等大きな要因。

{ 6. 資本主義の先にある幸福へ } 21 世紀の資本(仏経済学者トマ・ピケティ)

世界的なベストセラーでピケティは「一つだけ確かな結論がある近代的成長或いは市場経済の本質に何やら富の格差を将来的に確実に減らし調和のとれた安定をもたらす力があると考えるのは幻想だ」と、又「資本主義のコントロールを取り戻したいのであれば全てを民主主義に賭けるしかない」

- * 日本の富裕層の一部が急速且つ水面下でシンガポールや他のタックスヘイブンに資産を移動～2015 年 2 月 21 日号週刊東洋経済特集
- * 資本主義と民主主義の両立を破壊するもの
 - ～① 失業率・=ギリシャとスペインでは25% イギリス7、5% ドイツ5、3% 若年層ギリシャ57、3% イタリア39、5%
 - ② 米国の国富は上位10%の富裕層が国民所得の70%、日本では上位10%で40% と日米の格差は欧州の多くの国より深刻
 - ③ 米国の中流階級の年収 2000～2011 年6、8%減少、日本でも

平均世帯1994～2011年にかけて127万円減少、更に貧困世帯も5～10%増加。

- * ウォールマートの極端な格差～世界最大の流通業で売上高40兆円、どこよりも安く仕入れ大量に売ることを信条、しかし移民の従業員が多く働く者の賃金は生活保護の受給を前提にしないと生活が成り立たない程に安い、漸く2015年に時給を7、25ドルから10ドルに、同社経営一家の資産は15兆4千億円。
- * 世界の金融サービス市場の規模～2006年190兆ドル(約2、2京円)と実体経済から大きく乖離してもはや資本主義は機能不全。
- * 定常型社会の可能性～過剰な消費は世界を危険な状態に導くと云う脱成長の考え方に共振する定常型社会という概念(千葉大法経学部教授広井良典)時間の消費を行っている時がその人にとって大きな充足感、情報の消費を通しての消費の脱物質化が進むと予測、又私利の追及をインセンティブとする経済システムが機能しなくなる。
- * 米国からの定常経済の提言～経済学者ハーマン・デイリーは豊富な調査データにより定常型社会の到来を予見、デイリーの論旨は明快「経済合成長しても地球は成長しない」社会的・環境的な問題が派生する「不経済成長」と云う、経済成長プラスの面とマイナスの面を比較すべしと、米国の例で行政や軍・大学での格差は15対1から20対1の範囲、企業では500対1以上の格差、日本企業は15対1位の格差。
米国ではこれを100対1に制限してはとの提言だ、最低年収保証2万ドル・最高を2百万ドルと設定～定常経済の元祖ジョン・スチュアート・ミルの預言は約160年前にこの概念を唱えていた。
- * アップルもスターバックスも税金から逃れる～アップルの事例が象徴的2013年5月米国上院の行政監査小委員会はアップルが海外子会社等を活用して巨額の課税逃れと公表し追求2009年～12年に740億ドル(9兆円余)の利益を米国から海外に移転、その内440億ドルを課税逃れしたと。
- * 巨大企業に対抗する世界国家の構想～ピケティは世界規模の資本課税が必要と。2015年新書大賞で2位、集英社のサイトで28万部売れた、経済学者の水野和夫「資本主義の終焉と歴史の危機」は巨大資本に対抗する為の世界国家の必要性を説く、又「近代資本主義の土俵の上で覇権交代があるとは考えられない、次の覇権は資本主義とは異なるシステムを構築した国が握ることになる」と
- * ハーマン・デイリーは日本の停滞ぶりに関して「この低成長状態は失敗ではなくて定常経済の成功と見なせる、日本は経済成長の限界に上手く適応することに関して世界の頂点に立っている」と。
～水野和夫氏も同じような見解で世界の中で最も優位な立場にあると。

以上